



経済政策パッケージの進捗について

北陸銀行 国際部
 バンクネガラインドネシア駐在
 山下 直人

1. はじめに

2014年10月にスタートしたジョコウィ政権も発足から3年半程度が経過し、政権が推進するインフラ整備や各種経済政策が実現しつつあります。

2019年4月にはインドネシア大統領選を控えていることから、これまでのジョコウィ政権の軌跡を再確認するため、以前にもご紹介しました経済政策パッケージについて、新たに発表されたものも含めて再度ご紹介したいと思います。

2. 経済政策パッケージとは

経済政策パッケージとは、停滞しているインドネシアの景気を回復させるため、ジョコウィ大統領が2015年9月に発表した経済政策です。2015年から2017年まで計16回に分けて発表されており、規定公布予定の政策が234本も発表されました。政府によると、公布予定としていた規定のうち11本は中止となりましたが、残りの223本は順調に進められ、現在はほぼ全ての規定が公布済みとのことです。各経済政策パッケージの主な内容は、以下の通りです。

《これまでに発表された経済政策パッケージの主な内容》

第1弾	重複規制の廃止、国家戦略事業の推進、不動産分野への投資促進
第2弾	輸出入業者への税金優遇、工業用不動産投資への許認可迅速化
第3弾	燃料関連料金値下げ、特定業者向け金融機関設立
第4弾	最低賃金上昇の枠組み改定、労働者保護（中小企業向け融資制度）
第5弾	固定資産評価替えに伴う減税措置、不動産取引の2重課税廃止
第6弾	経済特区への優遇税制、水供給事業公共化、薬品等輸入手続き簡素化
第7弾	労働集約型産業従事者の所得税減税
第8弾	石油精製所や航空機整備会社へのインセンティブ
第9弾	発電所建設支援、物流効率化を促す規制緩和
第10弾	ネガティブリストの改正
第11弾	投資信託による不動産取得の減税、医薬品産業ロードマップ作成
第12弾	開業や登記等各種手続き簡素化による中小企業起業支援
第13弾	低所得者向け住宅建設の許認可取得手続き簡素化
第14弾	Eコマースのロードマップ作成
第15弾	物流業者のコスト削減
第16弾	投資認可手続きの簡素化

3. 経済への影響

経済政策パッケージに沿って、各種行政手続きの簡素化や不動産取得税などの減税、法令整備などが着実に進められているものの、日系企業を含む外資系企業にとっては従前の規制枠内の改善に留まっており、外資系企業に対する影響は限定的です。一方、以前にも紹介したネガティブリスト（業種別の外資出資比率の制限）の改正については、倉庫業、商社業、卸売業、製薬業等の出資比率が緩和され、外資企業の進出に大きく貢献しています。特に最近では、物流業界の動きが活発で、ネガティブリスト改定の影響を直接受けないものも増えていますが、日系企業の進出や物流センター開設の話題が多く、今後の国内消費や輸出入、コールドチェーン需要の増加を支える土台として期待されています。

【日系物流関連企業の動向】

年/月	内容
H29/10	川西倉庫 ブカシ県に新倉庫開設
H29/10	三菱倉庫 ブカシ県に新配送センター開設
H29/10	郵船ロジティクス 日系物流企業初のハラル認証取得
H29/10	ヤマトHD フォワード会社を合併で設立
H29/10	セイノーHD 合併会社にて冷凍食品運送を開始

4. おわりに

インドネシアは、国内の企業や雇用保護に対する意識が高いため、インドネシアの企業が持っていない技術力を持っている企業や、インドネシア人の雇用維持に貢献する企業については積極的に誘致している一方、小規模な会社やサービス業に関しては、インドネシア国内の企業で十分に対応できるため、外資系企業は不要という考え方が根強くあります。

サービス業が進出する際に大きなネックとなっている、最低投資額100億ルピア相当額（日本円にして約8千万円）の投資規制については、条件緩和が依然として行われず、ネガティブリストの規制対象業種は数多く存在しています。インドネシア経済は着実に成長しているものの、2017年の経済成長率は5.07%と、目標にしていた5.2%を下回る結果となりました。インドネシア経済をより活性化し、2018年の目標経済成長率5.4%を達成するためには、サービス業の最低投資額の条件緩和やネガティブリストの更なる改定など、外資系企業にとってもインパクトのある政策発表が期待されます。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp